

2015年8月14日

各位

2015年度第1四半期報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:片岡 一則、以下「オリックス生命」)の2015年度第1四半期決算(2015年4月1日～2015年6月30日)を以下のとおりお知らせします。

また、合併前のハートフォード生命保険株式会社(以下「ハートフォード生命」)の2015年度第1四半期決算(2015年4月1日～2015年6月30日)については、ハートフォード生命の決算報告ページをご覧ください。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	2015年度 第1四半期
新契約高	3,102	4,124	4,792
新契約年換算保険料	55	80	84
新契約件数	92	137	141

新契約高は、「収入保障保険キープ」や「定期保険ファインセーブ」の販売が堅調であったことや、昨年8月に発売した「終身保険ライズ」が加わったことなどから、前年同期比16.2%増の4,792億円となりました。

新契約年換算保険料は、「定期保険ファインセーブ」や「がん保険ビリーブ」の販売増加に「終身保険ライズ」が加わったため、前年同期比4.8%増の84億円となりました。

また、新契約件数は、「がん保険ビリーブ」「定期保険ファインセーブ」「収入保障保険キープ」の増加や、「終身保険ライズ」が加わったことなどから、前年同期比3.4%増の14万1千件となりました。

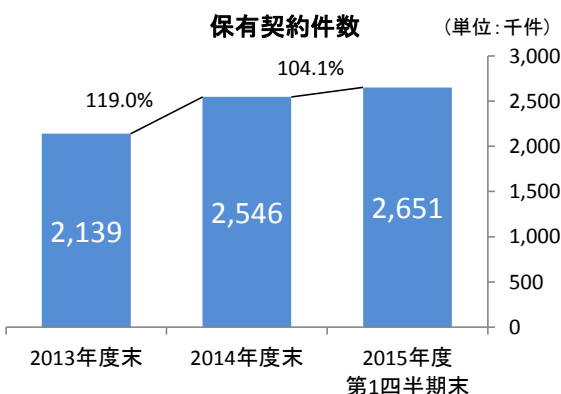
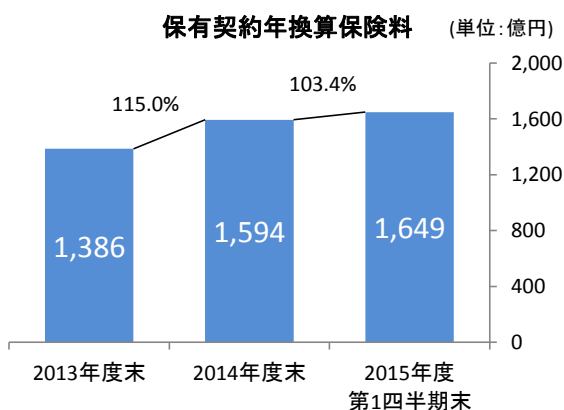
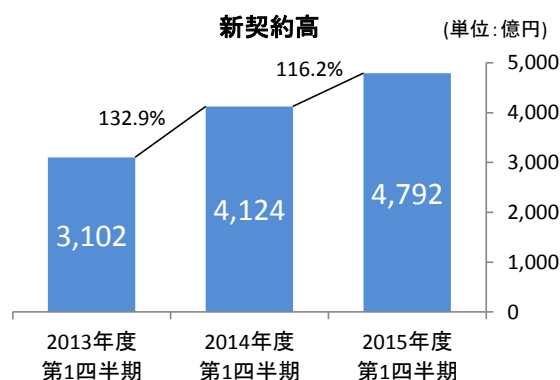
◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2013年度末	2014年度末	2015年度 第1四半期末
保有契約高	63,283	75,728	79,103
保有契約年換算保険料	1,386	1,594	1,649
保有契約件数	2,139	2,546	2,651

保有契約高は、第一分野商品の販売が好調に推移したことから、前年度末比4.5%増の7兆9,103億円となりました。

保有契約年換算保険料は、医療保険や第一分野商品などの増加により、前年度末比3.4%増の1,649億円となりました。

保有契約件数は、医療保険に加え、定期保険など第一分野商品も増加したことから、前年度末比4.1%増の265万1千件となりました。



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:億円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		2015年度 第1四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	338	110.9%	394	116.7%	461	116.7%
資産運用収益	57	180.8%	34	60.7%	48	137.5%
保険金等支払金	173	99.7%	163	94.3%	172	105.4%
資産運用費用	10	123.3%	12	116.0%	8	68.3%
基礎利益	△ 59	-	△ 42	-	△ 48	-
当期純利益	△ 25	-	△ 32	-	△ 28	-
連結当期純利益	-	-	-	-	△ 64	-

- ・保険料等収入は、医療保険や終身保険の保有契約が増加したことなどにより、前年同期比16.7%増の461億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益や利息及び配当金等収入が増加したことなどにより、前年同期比37.5%増の48億円となりました。
- ・保険金等支払金は、医療保険など第三分野商品の保有契約の増加に伴う給付金支払の増加や、死亡保険金の増加などから、前年同期比5.4%増の172億円となりました。
- ・資産運用費用は、為替差損が減少したことなどから、前年同期比31.7%減の8億円となりました。
- ・基礎利益は、保険料等収入は増えたものの、一般経費や保険金等支払金が増加したことなどにより、前年同期と比べて5億円赤字幅が拡大し、△48億円となりました。
- ・当期純利益は、保険料等収入や資産運用収益が増加し、資産運用費用が減少したことなどから、赤字幅が3億円減少し、△28億円となりました。
- ・ハートフォード生命を含む連結当期純利益は、△64億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		2015年度 第1四半期		2014年度末
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
営業収益	391	116.2%	424	108.4%	506	119.3%	1,923
保険料収入	332	109.7%	385	116.0%	450	116.8%	1,692
資産運用収益	58	180.3%	37	63.2%	53	144.5%	215
その他収益	1	74.5%	3	183.7%	4	137.3%	16
営業費用	299	111.1%	343	114.5%	399	116.4%	1,526
責任準備金繰入額等	151	101.1%	161	107.1%	184	114.3%	718
資産運用費用	10	146.8%	12	114.7%	7	61.7%	36
その他費用	138	122.1%	170	122.7%	207	122.2%	772
関係会社受取配当金(※)	-	-	-	-	-	-	300
税引前当期純利益	92	136.6%	81	88.5%	107	131.8%	697
法人税等	27	136.3%	25	92.0%	33	130.4%	118
当期純利益	65	136.8%	56	87.1%	74	132.4%	579
総資産	6,624	112.5%	7,707	116.3%	8,900	115.5%	8,794
保険契約債務	4,299	105.7%	4,616	107.4%	5,052	109.5%	4,942
株主資本 (払込資本金)	1,672 (400)	126.3%	2,267 (590)	135.5%	2,855 (590)	125.9%	2,822 (590)

(※)関係会社受取配当金300億円は、ハートフォード生命からの利益配当金です。

- ・営業収益は、医療保険や終身保険の保有契約が増え、保険料収入が増加したことなどにより、前年同期比19.3%増の506億円となりました。
- ・有価証券売却益が増え資産運用収益が増加したことなどにより、税引前当期純利益は前年同期比31.8%増の107億円、当期純利益は同32.4%増の74億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比106億円増の8,900億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次ページをご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

■責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

単体	(単位:億円)		連結	(単位:億円)	
	2014年度末	2015年度第1四半期末		2015年度第1四半期末	
ソルベンシー・マージン比率	746.4%	702.6%	2,275.1%	連結ソルベンシー・マージン比率	
総資産	7,729	7,813	22,330	連結総資産	

- ・ソルベンシー・マージン比率は、有価証券の含み益の減少などにより、ソルベンシー・マージン総額が減少し、前年度末の746.4%から43.8ポイント減少の702.6%となりました。
- ・なお、ハートフォード生命との連結ソルベンシー・マージン比率は、2,275.1%と高水準を確保しています。
- ・総資産は、前年度末から83億円増加し、7,813億円となりました。また、連結総資産は2兆2,330億円となりました。
- ・なお、オリックス生命およびハートフォード生命は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2015年8月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A+
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : A-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2016年3月期第1四半期連結決算(2015年4月～2015年6月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

オリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命およびハートフォード生命は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2015年4月1日 ・ 先進医療給付金の直接支払サービスを開始
- 2015年5月2日 ・ 「責任開始に関する特約」「介護前払特約」の取り扱いを開始
・ ウェブサイトを全面リニューアル
- 2015年7月1日 ・ ハートフォード生命との合併手続きの完了

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
経営企画部広報チーム 石井・弘重 TEL : 03-6685-7996

ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。
オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.またはその関係法人の関連会社ではありません。

目 次

◆オリックス生命保険株式会社

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(11)

◆ハートフォード生命保険株式会社

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(11)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,546,288	75,728	2,651,536	104.1	79,103	104.5
個人年金保険	697	23	633	90.8	24	101.5
団 体 保 険	—	5,004	—	—	5,084	101.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2014年度 第1四半期累計期間				2015年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	137,101	4,124	4,124	—	141,816	103.4	4,792	116.2	4,792	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末	2015年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	159,469	164,939	103.4
個 人 年 金 保 険	482	450	93.5
合 計	159,951	165,390	103.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	99,629	102,686	103.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度 第1四半期 累計期間	2015年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	8,076	8,461	104.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	8,076	8,461	104.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,260	4,851	92.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2014年度末		2015年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,526	2.1	18,378	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	83,105	10.8	106,113	13.6
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	551,170	71.3	533,718	68.3
公 社 債	343,009	44.4	296,506	38.0
株 式	89,666	11.6	89,667	11.5
外 国 証 券	105,221	13.6	135,097	17.3
公 社 債	105,221	13.6	135,097	17.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	13,274	1.7	12,445	1.6
貸 付 金	9,024	1.2	8,764	1.1
不 動 産	75,231	9.7	74,962	9.6
繰 延 税 金 資 産	1,451	0.2	3,073	0.4
そ の 他	37,119	4.8	36,961	4.7
貸 倒 引 当 金	△ 694	△ 0.1	△ 669	△ 0.1
合 計	772,934	100.0	781,302	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	83,627	10.8	125,207	16.0

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2014年度末					2015年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	115,154	129,536	14,382	14,493	111	115,118	127,650	12,531	13,017	486
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	405,195	416,412	11,217	11,274	57	407,250	412,988	5,737	6,799	1,061
公 社 債	243,618	247,854	4,235	4,292	56	198,280	201,387	3,106	3,278	171
株 式	50	71	20	20	—	50	73	22	22	—
外 国 証 券	81,127	85,221	4,093	4,093	—	114,001	115,097	1,096	1,703	606
公 社 債	81,127	85,221	4,093	4,093	—	114,001	115,097	1,096	1,703	606
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	10,934	12,445	1,511	1,795	283
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	83,983	83,983	△ 0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	520,350	545,949	25,599	25,768	168	522,369	540,639	18,269	19,817	1,547
公 社 債	338,773	357,268	18,494	18,551	56	293,399	309,523	16,124	16,295	171
株 式	50	71	20	20	—	50	73	22	22	—
外 国 証 券	101,127	105,344	4,216	4,327	111	134,001	134,611	610	1,703	1,092
公 社 債	101,127	105,344	4,216	4,327	111	134,001	134,611	610	1,703	1,092
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	10,406	13,274	2,867	2,867	—	10,934	12,445	1,511	1,795	283
買入金銭債権	69,991	69,991	△ 0	0	0	83,983	83,983	△ 0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2014年度末	2015年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	89,588	89,588
その 他 有 価 証 券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	89,594	89,594

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2014年度末 要約貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 第1四半期会計期間末 (2015年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		16,526	18,378
買入金銭債権		83,105	106,113
有価証券		551,170	533,718
(うち国債)		(239,068)	(171,537)
(うち地方債)		(2,263)	(7,950)
(うち社債)		(101,677)	(117,018)
(うち株式)		(89,666)	(89,667)
(うち外国証券)		(105,221)	(135,097)
貸付金		9,024	8,764
保険約款貸付		5,013	4,842
一般貸付		4,011	3,922
有形固定資産		75,403	75,136
無形固定資産		4,555	4,538
代理店貸		65	63
再保険貸		387	189
その他の資産		31,614	31,680
前払年金費用		309	303
繰延税金資産		1,451	3,073
支払承諾見返		15	12
貸倒引当金		△ 694	△ 669
資産の部合計		772,934	781,302
(負債の部)			
保険契約準備金		685,622	705,835
支払準備金		18,472	17,639
責任準備金		666,593	687,827
契約者配当準備金		557	368
再保険借		352	331
その他の負債		16,608	11,471
未払法人税等		51	13
その他の負債		16,557	11,457
価格変動準備金		2,140	2,223
支払承諾		15	12
負債の部合計		704,740	719,873
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		△ 43,991	△ 46,858
その他利益剰余金		△ 43,991	△ 46,858
繰越利益剰余金		△ 43,991	△ 46,858
株主資本合計		60,213	57,346
その他有価証券評価差額金		7,981	4,082
評価・換算差額等合計		7,981	4,082
純資産の部合計		68,194	61,428
負債及び純資産の部合計		772,934	781,302

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2014年度 第1四半期累計期間 〔 2014年4月1日から 2014年6月30日まで 〕	2015年度 第1四半期累計期間 〔 2015年4月1日から 2015年6月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	43,201	51,955
保 険 料 等 収 入	39,489	46,100
(うち保険料)	(39,429)	(45,943)
資 産 運 用 収 益	3,497	4,807
(うち利息及び配当金等収入)	(2,626)	(2,985)
(うち有価証券売却益)	(702)	(1,796)
そ の 他 経 常 収 益	214	1,047
経 常 費 用	47,482	55,531
保 険 金 等 支 払 金	16,391	17,284
(うち保険金)	(3,394)	(3,495)
(うち年金)	(221)	(106)
(うち給付金)	(4,491)	(5,327)
(うち解約返戻金)	(7,687)	(7,653)
(うちその他返戻金)	(395)	(441)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	15,833	21,233
支 払 備 金 繰 入 額	595	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	15,237	21,233
資 産 運 用 費 用	1,259	860
(うち支払利息)	(1)	(0)
(うち有価証券売却損)	(0)	(83)
(うち金融派生商品費用)	(10)	(45)
事 業 費 用	12,570	14,542
そ の 他 経 常 費 用	1,427	1,609
経 常 損 失	4,281	3,576
特 別 損 失	48	86
固 定 資 産 等 処 分 損	3	3
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	45	83
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	200	128
税 引 前 四 半 期 純 損 失	4,530	3,790
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 1,141	△ 882
法 人 税 等 調 整 額	△ 127	△ 40
法 人 税 等 合 計	△ 1,268	△ 923
四 半 期 純 損 失	3,261	2,866

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2015年度第1四半期会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、29,961百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	557百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	316百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	128百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	368百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2015年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、1,391円74銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2014年度 第1四半期 累計期間	2015年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 4,262	△ 4,817
キャピタル収益	702	1,796
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	702	1,796
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	390	222
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	83
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	10	45
為替差損	379	94
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	311	1,573
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 3,950	△ 3,244
臨時収益	2	24
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	2	24
その他臨時収益	—	—
臨時費用	333	356
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	333	356
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 330	△ 332
経常利益 A+B+C	△ 4,281	△ 3,576

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2014年度末	2015年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	155,040	145,230
資本金等	60,213	57,346
価格変動準備金	2,140	2,223
危険準備金	8,203	8,559
一般貸倒引当金	48	47
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	10,095	5,164
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,780	3,780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,496	98,519
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 23,939	△ 30,400
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 10
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	41,541	41,338
保険リスク相当額 R ₁	4,727	4,933
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	3,482	3,632
予定利率リスク相当額 R ₂	1,484	1,476
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	37,784	37,505
経営管理リスク相当額 R ₄	1,424	1,426
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	746.4%	702.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	2014年度第1四半期 連結累計期間	2015年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	—	216,210
経常損失	—	8,150
親会社株主に帰属する四半期純損失	—	6,426
四半期包括利益	—	△ 14,089

(注) 2015年度第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益(四半期純損失)」を「親会社株主に帰属する四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純損失)」として表示しております。

項目	2014年度末	2015年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	2,373,441	2,233,026
ソルベンシー・マージン比率	2,422.4%	2,275.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	1社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2014年度末 要約連結貸借対照表 (2015年3月31日現在)	2015年度 第1四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		53,782	69,713
買入金銭債権		83,105	106,113
金銭の信託		167,986	133,032
有価証券		1,674,004	1,529,455
貸付金		9,257	8,987
有形固定資産		75,654	75,335
無形固定資産		5,870	5,864
代理店貸		65	63
再保険貸		219,864	206,696
その他の資産		81,690	93,524
退職給付に係る資産		243	240
繰延税金資産		2,597	4,656
支払承諾見返		15	12
貸倒引当金		△ 694	△ 669
資産の部合計		2,373,441	2,233,026
(負債の部)			
保険契約準備金		2,229,521	2,108,808
支払準備金		36,443	32,182
責任準備金		2,192,520	2,076,257
契約者配当準備金		557	368
代理店借		10	9
再保険借		1,512	1,361
その他の負債		20,707	15,196
退職給付に係る負債		360	313
価格変動準備金		2,312	2,412
支払承諾		15	12
負債の部合計		2,254,440	2,128,114
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
利益剰余金		546	△ 5,880
株主資本合計		104,750	98,324
その他有価証券評価差額金		14,277	6,613
退職給付に係る調整累計額		△ 27	△ 25
その他の包括利益累計額合計		14,250	6,587
純資産の部合計		119,000	104,911
負債及び純資産の部合計		2,373,441	2,233,026

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

期別 科目	2014年度 第1四半期連結累計期間 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕	2015年度 第1四半期連結累計期間 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕
	金額	金額
経常収益	—	216,210
保険料等収入	—	46,856
資産運用収益	—	26,337
（うち利息及び配当金等収入）	(—)	(3,132)
（うち金銭の信託運用益）	(—)	(4,218)
（うち有価証券売却益）	(—)	(2,124)
（うち特別勘定資産運用益）	(—)	(16,821)
その他経常収益	—	143,015
経常費用	—	224,361
保険金等支払金	—	184,004
（うち保険金）	(—)	(13,818)
（うち年金）	(—)	(5,650)
（うち給付金）	(—)	(51,375)
（うち解約返戻金）	(—)	(96,630)
責任準備金等繰入額	—	21,233
責任準備金繰入額	—	21,233
資産運用費用	—	870
（うち支払利息）	(—)	(1)
（うち有価証券売却損）	(—)	(83)
事業費	—	16,174
その他経常費用	—	2,078
経常損失	—	8,150
特別損失	—	103
固定資産等処分損	—	3
価格変動準備金繰入額	—	99
契約者配当準備金繰入額	—	128
税金等調整前四半期純損失	—	8,382
法人税及び住民税等	—	△ 3,003
法人税等調整額	—	1,047
法人税等合計	—	△ 1,955
四半期純損失	—	6,426
親会社株主に帰属する四半期純損失	—	6,426

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

期別 科目	2014年度 第1四半期連結累計期間 〔2014年4月1日から 2014年6月30日まで〕	2015年度 第1四半期連結累計期間 〔2015年4月1日から 2015年6月30日まで〕
	金額	金額
四半期純損失	—	6,426
その他の包括利益	—	△ 7,662
その他有価証券評価差額金	—	△ 7,664
退職給付に係る調整額	—	2
四半期包括利益	—	△ 14,089
親会社株主に係る四半期包括利益	—	△ 14,089

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

2015年度第1四半期連結会計期間末

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失並びに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に及ぼす影響はございません。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、29,961百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計期間期首現在高	557百万円
ロ. 当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	316百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	128百万円
ニ. 当第1四半期連結会計期間末現在高	368百万円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

2015年度第1四半期連結累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、3,119円71銭であります。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は、894百万円であります。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2014年度末	2015年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	251,826	236,341
資本金等	104,750	98,324
価格変動準備金	2,312	2,412
危険準備金	20,152	18,931
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	48	47
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	18,060	8,365
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	3,780	3,780
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 38	△ 35
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,496	98,519
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	8,262	5,996
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8^2 + R_9^2})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	20,791	20,776
保険リスク相当額 R1	4,727	4,934
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	3,482	3,632
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,783	1,765
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	16,734	16,282
経営管理リスク相当額 R4	534	798
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,422.4%	2,275.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比		前年度 末比
個人保険	0	1,359	0	94.9	1,280	94.2
個人年金保険	231	1,340,701	213	92.2	1,220,098	91.0
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位:千件、百万円、%)

区 分	2014 年度 第 1 四半期累計期間				2015 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・ 保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014 年度末	2015 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	131	123	94.1
個人年金保険	121,017	110,205	91.1
合計	121,148	110,329	91.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・ 新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2014 年度		2015 年度	
	第 1 四半期累計期間	第 1 四半期累計期間	第 1 四半期累計期間	前年同期比
個人保険	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,111	2.7	30,892	6.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	167,986	34.2	133,032	27.1
有価証券	47,074	9.6	62,283	12.7
公社債	43,109	8.8	58,642	11.9
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	3,965	0.8	3,641	0.7
貸付金	232	0.0	222	0.0
不動産	60	0.0	25	0.0
繰延税金資産	2,357	0.5	2,761	0.6
その他	260,422	53.0	261,886	53.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	491,244	100.0	491,105	100.0
うち外貨建資産	46,480	9.5	35,526	7.2

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	210,100	215,061	4,960	5,120	159	192,715	195,316	2,600	2,961	360
公社債	42,658	43,109	450	595	144	58,816	58,642	△174	106	281
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,815	3,965	149	164	14	3,606	3,641	34	83	49
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	163,626	167,986	4,360	4,360	—	130,291	133,032	2,741	2,771	30
合計	210,100	215,061	4,960	5,120	159	192,715	195,316	2,600	2,961	360
公社債	42,658	43,109	450	595	144	58,816	58,642	△174	106	281
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	3,815	3,965	149	164	14	3,606	3,641	34	83	49
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	163,626	167,986	4,360	4,360	—	130,291	133,032	2,741	2,771	30

(注) 本表には、金銭信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度 第 1 四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
金銭の信託	167,986	167,986	—	—	—	133,032	133,032	—	—	—

・ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 1 四半期会計期間末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	—	21,935	—	—

・ その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2014 年度末					2015 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
その他の 金銭の信託	163,626	167,986	4,360	4,360	—	130,291	133,032	2,741	2,771	30

・ 満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014 年度末 (2015 年 3 月 31 日現在)	2015 年度 第 1 四半期会計期間末 (2015 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		37,255	51,334
預貯金		37,255	51,334
金銭の信託		167,986	133,032
有価証券		1,212,422	1,085,325
国債		43,109	58,642
外国証券		3,744	3,706
その他の証券		1,165,568	1,022,976
貸付金		232	222
保険約款貸付		232	222
有形固定資産		251	198
建物		60	25
その他の有形固定資産		191	172
無形固定資産		1,315	1,326
ソフトウェア		1,314	1,324
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		215,237	202,386
その他資産		50,075	61,844
未収金		49,673	60,983
前払費用		131	167
未収収益		76	89
預託金		65	401
仮払金		28	47
その他の資産		100	153
繰延税金資産		2,357	2,761
資産の部合計		1,687,134	1,538,433
(負債の部)			
保険契約準備金		1,543,898	1,402,973
支払備金		17,970	14,543
責任準備金		1,525,927	1,388,430
代理店借		10	9
再保険借		1,159	1,029
その他負債		4,099	3,725
未払法人税等		2	0
未払金		106	66
未払費用		263	876
預り金		3,726	2,782
退職給付引当金		388	340
価格変動準備金		172	188
負債の部合計		1,549,728	1,408,268
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		20,376	14,814
その他利益剰余金		20,376	14,814
繰越利益剰余金		20,376	14,814
株主資本合計		133,876	128,314
その他有価証券評価差額金		3,529	1,850
評価・換算差額等合計		3,529	1,850
純資産の部合計		137,405	130,165
負債及び純資産の部合計		1,687,134	1,538,433

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2014 年度	2015 年度
		第 1 四半期累計期間 2014 年 4 月 1 日から 2014 年 6 月 30 日まで	第 1 四半期累計期間 2015 年 4 月 1 日から 2015 年 6 月 30 日まで
		金 額	金 額
経常収益		215,493	161,327
保険料等収入		740	756
保険料		10	8
再保険収入		730	748
資産運用収益		37,746	18,597
利息及び配当金等収入		77	147
有価証券利息・配当金		77	146
貸付金利息		0	0
金銭の信託運用益		—	1,157
有価証券売却益		—	456
為替差益		—	14
特別勘定資産運用益		37,668	16,821
その他経常収益		177,006	141,973
年金特約取扱受入金		1,134	627
保険金据置受入金		9	—
支払備金戻入額		4,465	3,427
責任準備金戻入額		170,757	137,496
退職給付引当金戻入額		—	47
その他の経常収益		638	374
経常費用		204,083	168,715
保険金等支払金		200,085	166,600
保険金		14,672	10,323
年金		3,167	5,543
給付金		36,708	46,048
解約返戻金		144,115	88,976
再保険料		1,422	15,709
資産運用費用		1,598	9
支払利息		11	0
金銭の信託運用損		1,353	—
為替差損		21	—
その他運用費用		212	8
事業費		1,704	1,636
その他経常費用		694	468
保険金据置支払金		22	10
税金		148	247
減価償却費		185	155
退職給付引当金繰入額		207	—
その他の経常費用		129	55
経常利益		11,409	△7,388
特別損失		106	16
固定資産等処分損		18	0
価格変動準備金繰入額		13	16
その他特別損失		74	—
税引前四半期純利益		11,303	△7,405
法人税及び住民税		1,449	△2,120
法人税等調整額		1,476	276
法人税等合計		2,926	△1,843
四半期純利益		8,376	△5,561

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2015年度第1四半期会計期間末				
1. 株主資本の金額の著しい変動				
(単位:百万円)				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	56,750	56,750	20,376	133,876
当第1四半期会計期間末 までの変動額				
四半期純損失(△)	—	—	△5,561	△5,561
当第1四半期会計期間末 までの変動額合計	—	—	△5,561	△5,561
当第1四半期会計期間末 残高	56,750	56,750	14,814	128,314
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。				

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2015年度第1四半期累計期間
1. 1株当たり四半期純損失は 4,900 円 20 銭であります。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2014年度 第1四半期累計期間	2015年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	6,752	2,742
キャピタル収益	—	972
金銭の信託運用益	—	500
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	456
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	14
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,794	187
金銭の信託運用損	1,773	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	21	—
その他キャピタル費用	—	187
キャピタル損益 B	△1,794	785
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,957	3,527
臨時収益	6,452	1,577
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	6,452	1,577
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	12,492
再保険料	—	12,492
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	6,452	△10,915
経常利益 A+B+C	11,409	△7,388

(注)1. 2015年度第1四半期累計期間における金銭の信託運用益のうち、656百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。

2. 2014年度第1四半期累計期間における金銭の信託運用損のうち、420百万円はインカムゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2014 年度末	2015 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	158,724	147,223
資本金等	133,876	128,314
価格変動準備金	172	188
危険準備金	11,949	10,372
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	4,464	2,340
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	8,262	6,007
リスクの合計額	6,511	6,387
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	31	31
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	—	—
予定利率リスク相当額 R2	299	289
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	6,083	5,971
経営管理リスク相当額 R4	128	125
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,875.3%	4,609.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2014 年度末	2015 年度 第 1 四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	1,730	1,626
個人変額年金保険	1,207,174	1,060,545
団体年金保険	—	—
特別勘定計	1,208,905	1,062,171

(2) 保有契約高

・ 個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	0	1,359	0	1,280
合計	0	1,359	0	1,280

・ 個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2014 年度末		2015 年度 第 1 四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	162	1,036,305	142	906,623
合計	162	1,036,305	142	906,623

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。